



# 第3期スポーツ基本計画の策定 に関する提言

一般社団法人日本トップリーグ連携機構  
2021年5月19日



# 現状の課題と課題解決のための提言



少子高齢化社会の中でのスポーツ界 → 第2期から継続課題  
Withコロナにより変化したスポーツ界 → 新たな課題として



1. 「企業」が支えるスポーツの在り方の見直し
2. 競技団体・リーグ単体での限界を解消する「連携」
3. スポーツ界から発信する「SDGs」
4. 「入り口」としての幼少期の運動・遊びの機会の創出





JAPAN TOP LEAGUE

# 1. 「企業」が支えるスポーツの在り方の見直し

## スポーツ支える企業の意識調査 概要

調査目的	企業のスポーツ支援に関する意識の把握	
調査対象	国内の企業経営者及び従業員、23~68歳の男女	
調査方法	Webアンケート	
調査期間	2021年2月5日～2021年2月7日	
調査対象者・サンプル数	スポーツ支援実績を持つ企業 (200ss)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、スポーツ支援を行っている年商5,000万円以上の企業に所属する方</li> <li>現在または過去にスポーツ支援担当部署に所属し、意志決定や企画立案に従事している方</li> </ul>
	スポーツ支援実績がない企業 (200ss)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在も過去にも、スポーツ支援を行ったことがない年商5,000万円以上の企業に所属する方</li> <li>経営者、役員、又は意志決定権を有する方</li> </ul>
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ (支援企業)スポーツ支援状況、支援背景、(非支援企業)スポーツ支援検討の有無等</li> <li>✓ 企業における今後のスポーツ支援意向</li> <li>✓ スポーツ支援にあたり企業が期待すること</li> </ul>	
調査主体	一般社団法人日本トップリーグ連携機構・PwCコンサルティング合同会社	





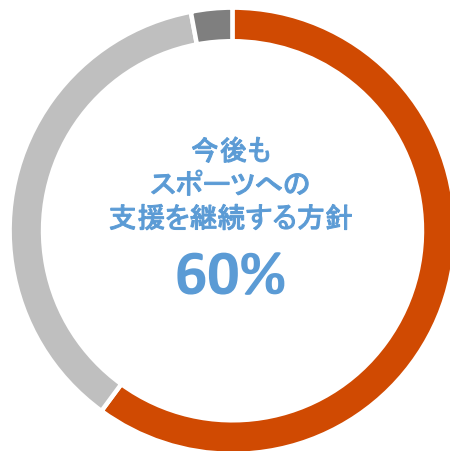
JAPAN TOP LEAGUE

# 1. 「企業」が支えるスポーツの在り方の見直し

## スポーツを支援している企業における今後の支援意向

スポーツを支援している企業の6割は支援継続する意向である一方、**4割は今後継続をしない、または規模・内容の見直しが必要**と考えている。

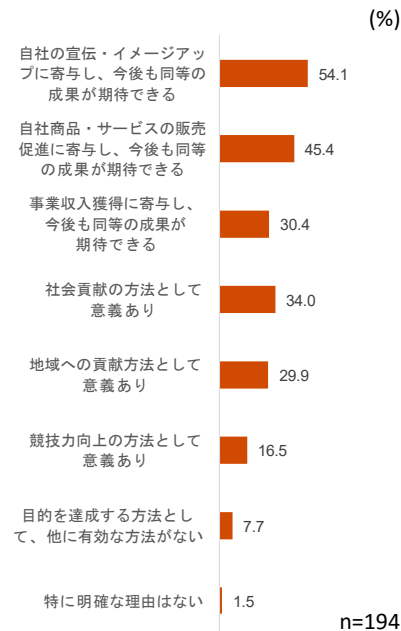
今後の支援意向



- 今後もスポーツへの支援を継続したいが、規模や支援内容等の見直しが必要
- 今後はスポーツへの支援は行わない方針

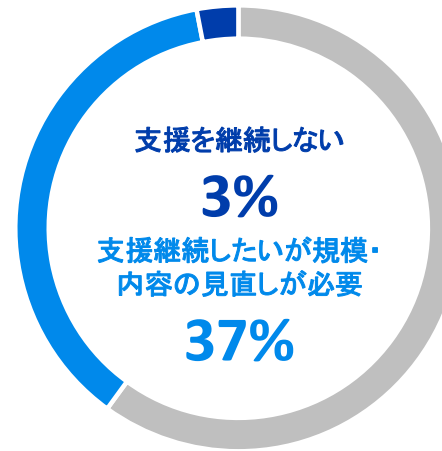
n=200

支援継続の理由



n=194

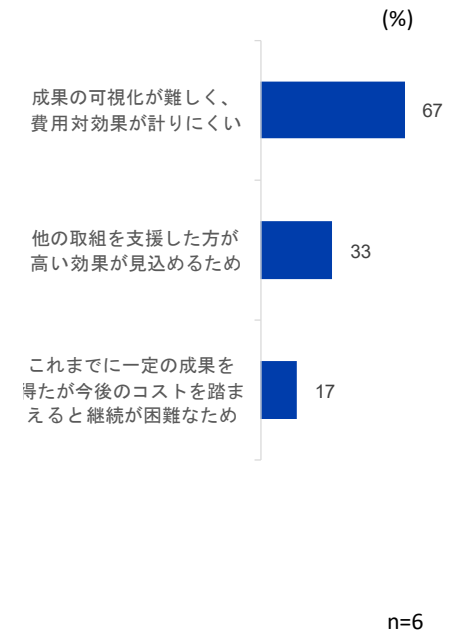
今後の支援意向



- 今後もスポーツへの支援を継続する方針

n=200

支援を継続しない理由



n=6

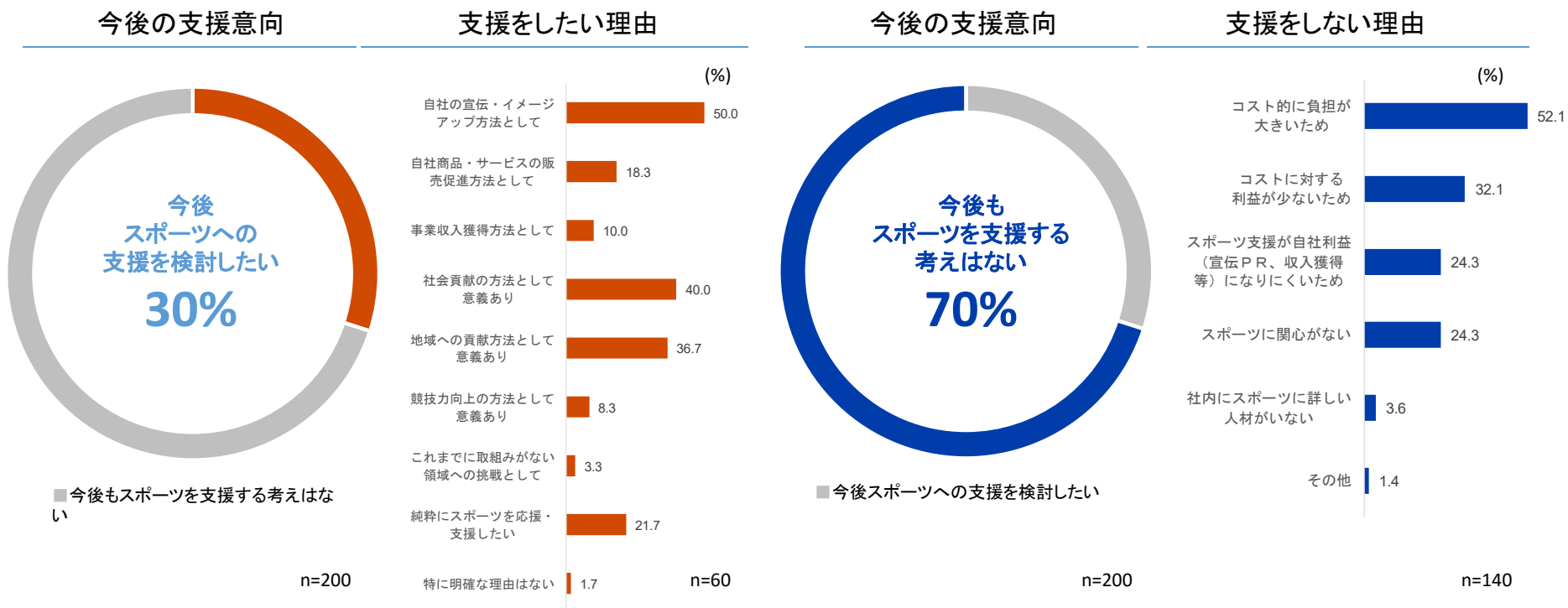


# 1. 「企業」が支えるスポーツの在り方の見直し



## スポーツを支援していない企業における今後の支援意向

スポーツを支援していない企業の**3割は今後の支援意向があり**、自社の宣伝・イメージアップの他、社会・地域貢献への期待が大きい。

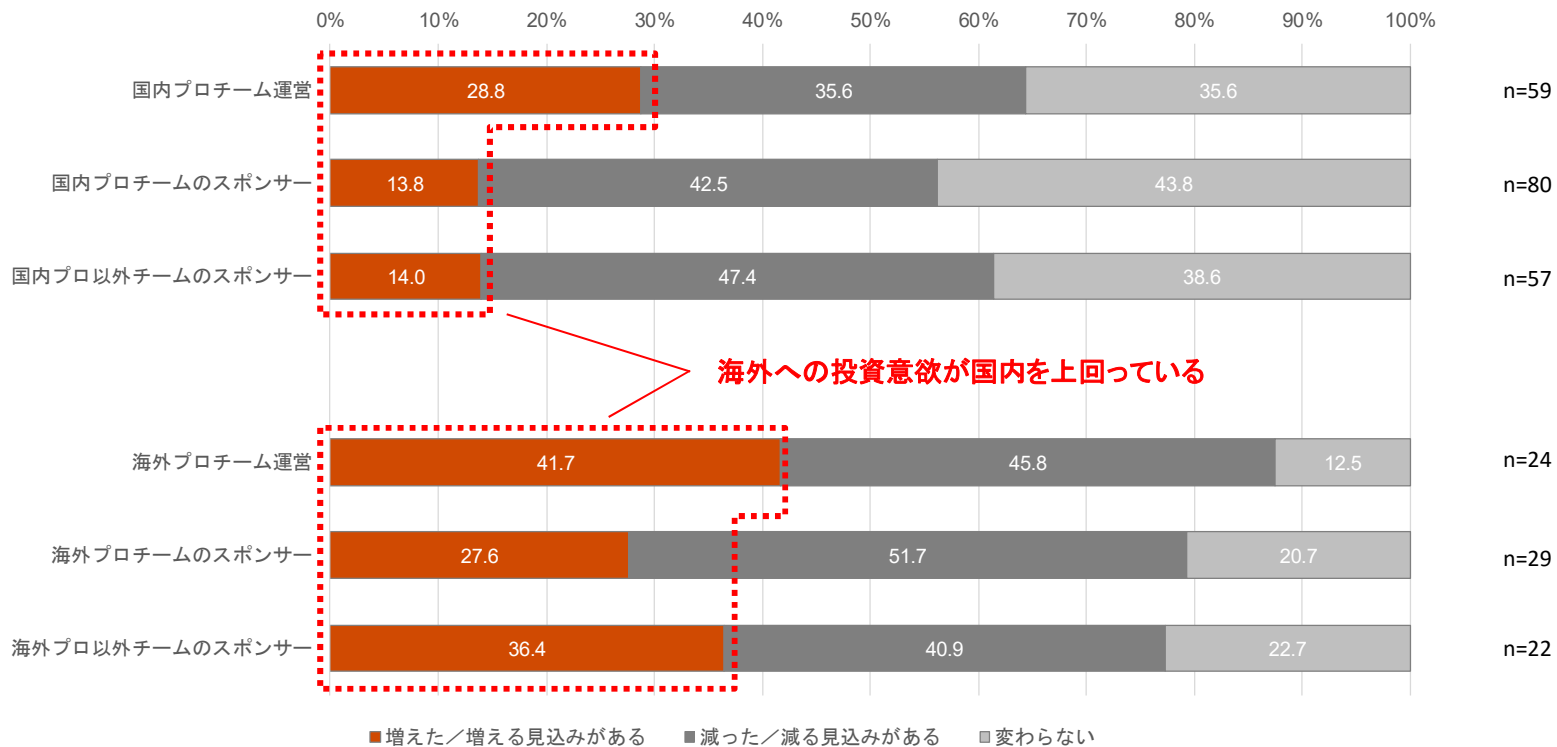


# 1. 「企業」が支えるスポーツの在り方の見直し



## 国内外のスポーツコンテンツに対する投資意欲

予算が「増えた/増える見込みがある」と回答された支援内容は、国内スポーツ対象が13~28%に留まるのに対し、海外スポーツ対象は27~41%となっている。**国内より海外スポーツに投資意欲がある**



# 1. 「企業」が支えるスポーツの 在り方の見直し



## 2020年度にJTLで実施した企業意識調査の結果

- ・スポーツ支援をしている4割の企業は内容の見直しが必要
- ・スポーツを支援していない企業の3割は、今後検討の意向
  - ・国内より海外スポーツに投資意欲がある



コロナ禍もあり、危機感を持ち、根本的に見直すべき。  
アクティベーションできる仕組みを研究。



## 2. 競技団体・リーグ単体での限界を 解消する「連携」



スポーツ団体は規模が小さい団体が多く、人材や資金等に限界がある



連携することにより、  
鮮度があり最新で活用できる情報を共有、  
人材の共有、人材育成を共同で、  
実施施設の有効的な活用、  
これをスポーツ庁・統括団体等が促進する





### 3. スポーツ界から発信する「SDGs」



JAPAN TOP LEAGUE

国内はもとより世界のメンバーとしての役割を果たし、持続可能な社会の実現に参画する

目標3 「すべてのひとに健康と福祉を」

スポーツによる達成

目標5 「ジェンダー平等を実現しよう」

女性役員の登用、女子スポーツの発展

JTL 「Woman Athlete Project」の拡大



## 4. 「入り口」としての幼少期の運動・遊びの機会の創出



スポーツ実施率低下は、第2期基本計画の設定目標に到達していない

スポーツ振興以前の「入り口」である幼少年期の運動・遊びの機会減少および、「基本的な動きの未収得」が原因として挙げられている

(H29.7.11日本学術会議 提言:子どもの動きの健全な育成をめざして～基本的動作が危ない～)

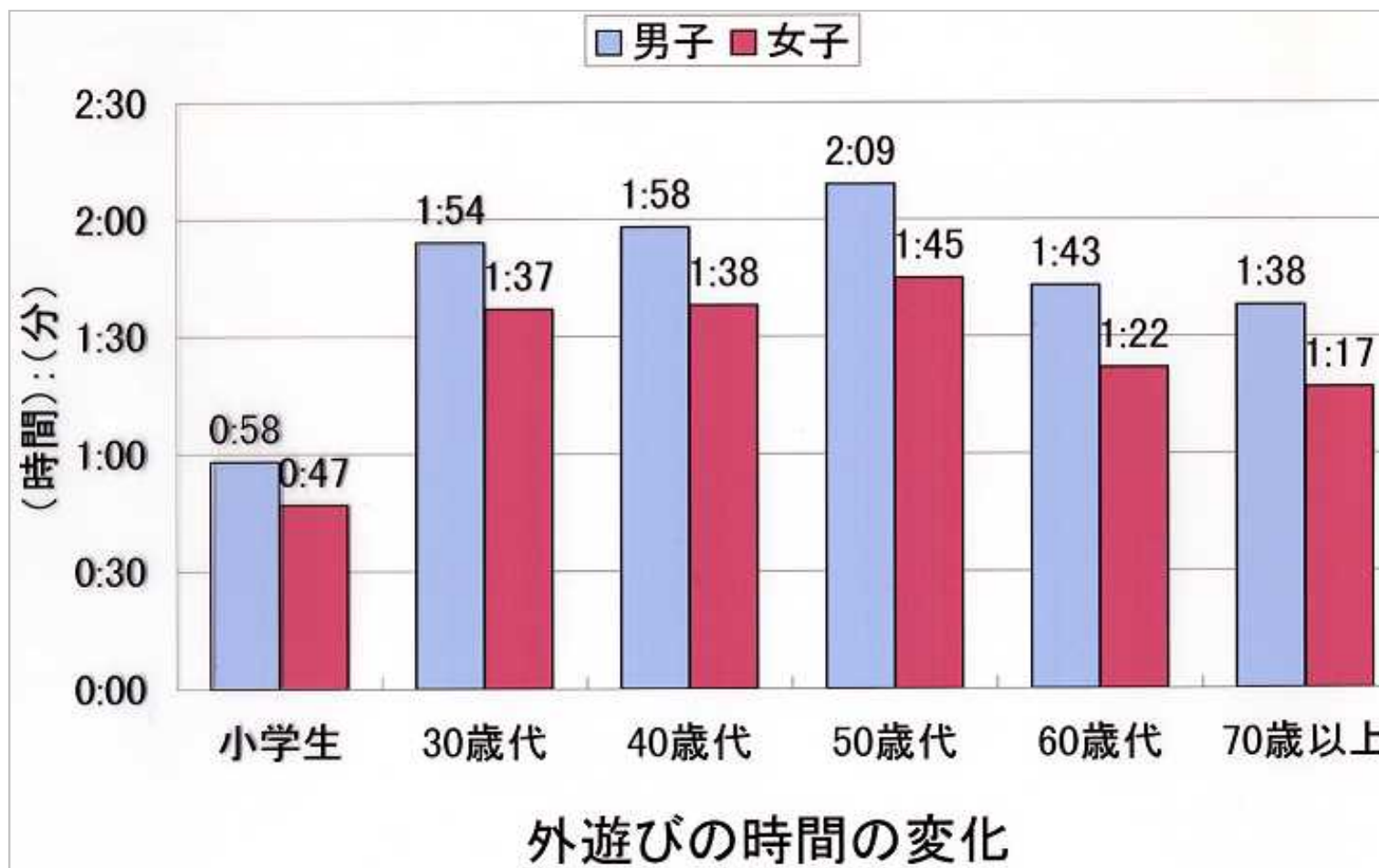


#### 4. 「入り口」としての幼少期の運動・遊びの機会の創出

現代の子供たちの環境は大きく変化



JAPAN TOP LEAGUE



## 4. 「入り口」としての幼少期の運動・遊びの機会の創出 子どもの体力低下について



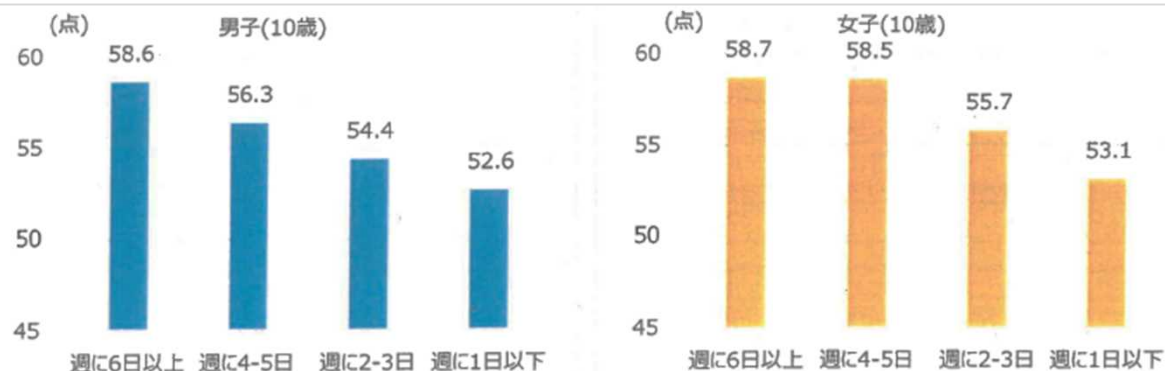
JAPAN TOP LEAGUE

[表1] 体カテスト項目別平均値と昭和60年度平均値以上の児童生徒の割合

表1-1 小学校5年生男子

小学校 男子	握力		反復横とび		50m走		ボール投げ	
	kg	%	回	%	秒	%	m	%
S60	18.35	-	39.46	-	9.05	-	29.94	-
H22	16.91	37.4	41.47	66.1	9.38	42.0	25.23	30.6
H26	16.55	33.9	41.61	66.7	9.38	42.8	22.89	20.5
H27	16.45	32.9	41.60	66.6	9.37	43.1	22.51	19.2
H28	16.47	33.0	41.97	68.6	9.38	43.2	22.41	19.1
H29	16.51	33.4	41.95	68.3	9.37	43.8	22.52	19.9
H30	16.54	33.7	42.10	69.1	9.37	43.9	22.14	18.9

平成30年小学5年生  
男子のボール投げの  
結果において、  
昭和60年の平均値を  
超えている生徒は  
18.9%



入学前に外遊びを行っ  
ているかどうかの  
度合いが、  
新体カテストの合計  
点と比例している。



## 4. 「入り口」としての幼少期の運動・ 遊びの機会の創出



スポーツ実施率低下は、第2期基本計画の設定目標に到達していない  
スポーツ振興以前の「入り口」である幼少年期の運動・遊びの機会減少および、  
「基本的な動きの未収得」が原因として挙げられている

(H29.7.11日本学術会議 提言:子どもの動きの健全な育成をめざして～基本的動作が危ない～)



欧米諸国の「プレイリーダー」養成、その仕組み作りを  
引退以後のアスリートのセカンドキャリアでの活用

